

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	5025	(H.26)No.	5025
-----------	------	-----------	------

事務事業名	道路維持費		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	維持管理室	田中 悟	

会計区分	事業コード	391501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	道路維持費	
項 道路橋梁費	(小事業名)	
目 道路維持費	道路維持費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施 策	2	道路整備
	小 施 策	3	快適な道路環境の形成
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
生活道路の整備により、快適な道路環境の形成に努めます。
事業内容
生活道路の安全性向上を図るため、適切な維持管理を進めます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
	道路施設の維持修繕 1,799千円 道路施設の維持工事 25,000千円 道路施設等の作業・業務委託 40,055千円 ・道路施設分 32,138千円 ・雪氷対策分 1,830千円 (地域経営室分 6,087千円) その他(需用費、原材料他) 25,372千円 ・道路施設分 23,739千円 ・雪氷対策分 1,633千円	道路施設の維持修繕 1,500千円 道路施設の維持工事 25,500千円 道路施設の作業・業務委託 40,220千円 ・道路施設分 34,678千円 ・雪氷対策分 0千円 (地域経営室分 5,542千円) その他(需用費、原材料他) 20,887千円 ・道路施設分 20,887千円 ・雪氷対策分 0千円	道路施設の維持修繕 1,500千円 道路施設の維持工事 25,500千円 道路施設の作業・業務委託 40,220千円 ・道路施設分 34,678千円 ・雪氷対策分 0千円 (地域経営室分 5,542千円) その他(需用費、原材料他) 20,887千円 ・道路施設分 20,887千円 ・雪氷対策分 0千円	道路施設の維持修繕 維持工事 作業・業務委託 雪氷対策 その他	道路施設の維持修繕 維持工事 作業・業務委託 雪氷対策 その他

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	92,226千円	88,107千円	92,300千円	95,000千円	97,800千円
内 国・県支出金	0				
内 地方債	18,500	20,000	20,000	20,000	20,000
内 その他(諸収入)	377	382	382	382	382
内 一般財源	(0) 73,349	67,725	71,918	74,618	77,418
人工数	職員 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	臨時職員等				
②概算人件費	(0千円) 7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円
①+②総事業費	(0千円) 99,726千円	95,607千円	99,800千円	102,500千円	105,300千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
道路施設の維持修繕に努めましたが、施設が年々老朽化し、補修箇所が増える傾向にあります。	地域等との調整を踏まえ、緊急性や有効性に配慮し、生活に密着した道路から維持補修を進めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	地域要望等に基づき、生活道路の整備を進めることにより、安全で快適な道路環境の形成を図ります。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	補修等の要望箇所については、地元自治会等と調整し、補修・修繕にあたっての優先度を検討します。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
施設が年々老朽化し、補修箇所が増える傾向にある中、生活道路の安全性を確保するためには、今後、事業規模を拡大して取組を継続する必要があります。	